

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 E・Jホールディングス株式会社

【英訳名】 E・J Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小谷 裕 司

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜 野 正 則

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号

【電話番号】 086 - 252 - 7520

【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 浜 野 正 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間	第3期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	3,026	2,956	1,949	1,784	16,599
経常損失()又は経常利益 (百万円)	1,771	2,023	625	893	483
四半期(当期)純損失() (百万円)	2,276	2,140	690	918	144
純資産額 (百万円)			8,750	8,756	10,876
総資産額 (百万円)			16,361	18,873	16,944
1株当たり純資産額 (円)			32,968.16	30,983.26	41,018.46
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	8,646.03	7,630.02	2,623.82	3,275.50	548.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			53.1	46.0	63.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,099	5,187			1,328
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	779			348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	128	1,748			1,538
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,401	3,314	5,974
従業員数 (名)			979	1,144	985

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	1,144 [165]
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 [外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	11
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発と兼務しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループは「総合建設コンサルタント事業」の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況につきましては、従来どおり、建設コンサルタント業務、調査業務の2業務に区分して記載しております。なお、当該区分は前連結会計年度までの記載区分と同一でありますので、前年同四半期比についても記載しております。

(1) 生産実績

業務別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント業務	3,146	97.3
調査業務	681	104.2
合計	3,828	98.4

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

業務別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント業務	3,984	78.7	11,746	98.0
調査業務	728	88.9	1,861	96.4
合計	4,712	80.1	13,608	97.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

業務別	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
建設コンサルタント業務	1,477	97.3
調査業務	306	71.4
合計	1,784	91.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)			当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	355	18.2	岡山県	225	12.6
			国土交通省	185	10.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業(建設コンサルタント業務及び調査業務)においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の販売高と第4四半期連結会計期間の販売高との間に著しい相違があります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経営環境は、アジア・南米等の新興国における経済成長と各国政府による景気下支え策もあって一部に持ち直しの様相が見られるものの、長期化する円高や我が国経済の将来ビジョンの不透明さから、内需は相変わらず低迷し、雇用情勢や所得環境についても改善が図られず、景気回復に向けては不透明感が増した状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、受注競争の激化などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、平成22年6月1日には株式交換により道路・都市関係構造物を専門とする株式会社近代設計が当連結グループに加わり、グループ内における各事業の強化・拡充を図ってまいりました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、顧客評価の向上、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)による技術力の差別化並びにプロポーザル型業務の特定率向上などによる付加価値型業務の受注拡大を図ることと、受注シェアの拡大を図り、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第2四半期連結会計期間の業績は、受注高47億12百万円(前年同期比80.1%)、売上高17億84百万円(同91.6%)となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失9億36百万円(前年同期は営業損失6億91百万円)、経常損失8億93百万円(同経常損失6億25百万円)、四半期純損失9億18百万円(同四半期純損失6億90百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億28百万円増加し、188億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億82百万円増加し、101億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億28百万円減少した一方で、たな卸資産が29億10百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ13億46百万円増加し、87億52百万円となりました。これは主に、株式会社近代設計が新たに連結子会社になったこと等により、のれんが7億3百万円、投資不動産が3億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ40億48百万円増加し、101億16百万円となりました。これは主に、借入金が33億60百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ21億19百万円減少し、87億56百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が21億40百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末と比べ1億47百万円減少し、33億14百万円(前年同期比9億13百万円増)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、16億84百万円となりました(前年同期は10億62百万円の減少)。
これは主に、税金等調整前四半期純損益が9億24百万円の損失計上となったこと、たな卸資産が13億23百万円増加したこと並びに未成業務受入金が増加した5億82百万円増加したことの結果によるものであります。
なお、当連結グループの顧客からの入金は、第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、5百万円となりました(前年同期は28百万円の減少)。
これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の払い戻しにより50百万円増加した一方で、固定資産の取得により21百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億32百万円となりました(前年同期は14億16百万円の増加)。
これは主に、借入れにより17億円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費用の総額は24百万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。
また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000
計	1,450,000

(注) 平成22年10月14日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は27,550,000株増加し、29,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	363,053	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に制限のな い、当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	363,053	7,261,060		

(注) 平成22年10月14日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で普通株式1株を20株に株式分割いたしました。これにより発行済株式数は6,898,007株増加しております。また、同日付で単元株式数を10株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日		363,053		2,000		1,500

(注) 平成22年10月14日開催の取締役会決議により、平成22年12月1日付で普通株式1株を20株に株式分割いたしました。これにより発行済株式数は6,898,007株増加し、7,261,060株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区伊島北町2-22	96,560	26.60
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	24,216	6.67
小谷裕司	岡山県岡山市北区	13,480	3.71
小谷敏幸	島根県松江市	6,900	1.90
株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	6,549	1.80
小谷満俊	岡山県岡山市北区	4,180	1.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000	1.10
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	3,950	1.09
小谷浩治	岡山県岡山市北区	3,900	1.07
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	3,900	1.07
計		167,635	46.17

(注) 1 株式会社エイト日本技術開発の所有株式については、会社法施行規則第67条第1項にもとづく相互保有株式に該当するため、議決権を有していません。

2 上記のほか、当社所有の自己株式76,021株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.94%があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,020		
	(相互保有株式) 普通株式 8,690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,360	27,436	
単元未満株式	普通株式 3,983		
発行済株式総数	363,053		
総株主の議決権		27,436	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株及び株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス 株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	76,020		76,020	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	6,540		6,540	1.80
株式会社近代エンジニアリング	神奈川県横浜市中区 太田町1-4-2	2,150		2,150	0.59
計		84,710		84,710	23.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	10,500	10,900	10,950	13,100	12,300	12,500 620
最低(円)	9,330	9,300	9,610	10,400	10,000	10,400 579

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成22年12月1日付で1株を20株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則にもとづき、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 4,441	7,170
受取手形及び売掛金	911	850
有価証券	174	174
たな卸資産	1, 2 3,965	1, 2 1,055
繰延税金資産	1	6
その他	641	286
貸倒引当金	16	5
流動資産合計	10,121	9,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 1,494	1,512
土地	4 2,365	2,312
その他(純額)	180	171
有形固定資産合計	3 4,040	3 3,995
無形固定資産		
のれん	847	143
その他	320	317
無形固定資産合計	1,167	460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,357
固定化営業債権	20	39
投資不動産(純額)	3, 4 848	3 497
繰延税金資産	12	12
その他	1,376	1,080
貸倒引当金	52	39
投資その他の資産合計	3,543	2,949
固定資産合計	8,752	7,405
資産合計	18,873	16,944

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	249	343
短期借入金	2,100	-
1年内返済予定の長期借入金	966	333
未払法人税等	70	130
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,977	1,286
受注損失引当金	2 33	2 38
その他	829	1,049
流動負債合計	6,226	3,183
固定負債		
長期借入金	1,736	1,107
リース債務	17	-
繰延税金負債	152	102
退職給付引当金	1,632	1,283
負ののれん	47	71
長期未払金	252	278
長期預り保証金	50	41
固定負債合計	3,889	2,884
負債合計	10,116	6,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	6,100
利益剰余金	5,991	8,263
自己株式	4,202	5,099
株主資本合計	9,168	11,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	464
評価・換算差額等合計	478	464
少数株主持分	66	76
純資産合計	8,756	10,876
負債純資産合計	18,873	16,944

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2 3,026	2 2,956
売上原価	2,601	2,546
売上総利益	425	410
販売費及び一般管理費	1 2,301	1 2,505
営業損失()	1,876	2,094
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	9	7
負ののれん償却額	31	23
不動産賃貸料	19	34
匿名組合投資利益	34	26
その他	13	10
営業外収益合計	140	135
営業外費用		
支払利息	18	36
不動産賃貸費用	11	19
その他	5	8
営業外費用合計	35	64
経常損失()	1,771	2,023
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	35	46
関係会社株式評価損	-	1
関係会社出資金評価損	10	-
事務所移転費用	-	8
経営統合関連費用	46	-
退職給付制度改定損	342	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	438	62
税金等調整前四半期純損失()	2,210	2,086
法人税、住民税及び事業税	55	61
法人税等還付税額	-	15
法人税等調整額	14	16
法人税等合計	69	62
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,148
少数株主損失()	3	8
四半期純損失()	2,276	2,140

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2 1,949	2 1,784
売上原価	1,554	1,487
売上総利益	395	297
販売費及び一般管理費	1 1,086	1 1,233
営業損失()	691	936
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	3	1
負ののれん償却額	15	11
不動産賃貸料	9	17
匿名組合投資利益	34	26
その他	5	2
営業外収益合計	84	75
営業外費用		
支払利息	9	18
不動産賃貸費用	5	9
その他	3	4
営業外費用合計	18	32
経常損失()	625	893
特別損失		
投資有価証券評価損	34	29
関係会社株式評価損	-	1
特別損失合計	34	30
税金等調整前四半期純損失()	660	924
法人税、住民税及び事業税	28	10
法人税等還付税額	-	15
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	34	0
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	924
少数株主損失()	3	6
四半期純損失()	690	918

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,210	2,086
減価償却費	145	145
退職給付制度改定損	342	-
のれん償却額	35	85
負ののれん償却額	31	23
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	15	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	43
受取利息及び受取配当金	41	39
支払利息	18	36
投資有価証券評価損益(は益)	35	46
関係会社株式評価損	-	1
関係会社出資金評価損益(は益)	10	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
匿名組合投資損益(は益)	34	26
売上債権の増減額(は増加)	20	78
たな卸資産の増減額(は増加)	2,031	2,848
保険積立金の増減額(は増加)	85	-
未成業務受入金の増減額(は減少)	296	605
仕入債務の増減額(は減少)	402	452
未払消費税等の増減額(は減少)	123	302
その他	223	335
小計	4,051	5,079
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	20	37
法人税等の支払額	69	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099	5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	2
定期預金の払戻による収入	100	541
有形固定資産の取得による支出	51	26
無形固定資産の取得による支出	81	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	308
その他	6	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	779

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	1,900
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	173	318
配当金の支払額	197	131
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,131	2,659
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	5,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,401	1 3,314

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成22年6月1日付の株式交換により株式会社近代設計の発行済株式のすべてを取得したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2	会計処理の原則及び手続の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が2百万円増加しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日至平成22年11月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)にもとづく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">3,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,965百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	3,962百万円	貯蔵品	3百万円	計	3,965百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成業務支出金</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055百万円</td> </tr> </table>	未成業務支出金	1,051百万円	貯蔵品	4百万円	計	1,055百万円
未成業務支出金	3,962百万円												
貯蔵品	3百万円												
計	3,965百万円												
未成業務支出金	1,051百万円												
貯蔵品	4百万円												
計	1,055百万円												
<p>2 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)は、これに対応する受注損失引当金46百万円を相殺して表示しております。</p>	<p>2 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)は、これに対応する受注損失引当金2百万円を相殺して表示しております。</p>												
<p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,202百万円	投資不動産	503百万円	計	4,705百万円	<p>3 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,423百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,036百万円	投資不動産	386百万円	計	4,423百万円
有形固定資産	4,202百万円												
投資不動産	503百万円												
計	4,705百万円												
有形固定資産	4,036百万円												
投資不動産	386百万円												
計	4,423百万円												
<p>4 担保資産</p> <p>株式会社近代設計を新たに連結の範囲に含めたため、担保に供されている資産が前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。</p> <p>担保に供されている資産の内容及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">745百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	322百万円	建物及び構築物	15百万円	土地	53百万円	投資不動産	353百万円	計	745百万円			
現金及び預金	322百万円												
建物及び構築物	15百万円												
土地	53百万円												
投資不動産	353百万円												
計	745百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>924百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	165百万円	給料手当	924百万円	賞与	96百万円	退職給付費用	60百万円	法定福利費	162百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	200百万円	給料手当	1,005百万円	賞与	87百万円	退職給付費用	66百万円	法定福利費	189百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円
役員報酬	165百万円																								
給料手当	924百万円																								
賞与	96百万円																								
退職給付費用	60百万円																								
法定福利費	162百万円																								
貸倒引当金繰入額	14百万円																								
役員報酬	200百万円																								
給料手当	1,005百万円																								
賞与	87百万円																								
退職給付費用	66百万円																								
法定福利費	189百万円																								
貸倒引当金繰入額	5百万円																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	83百万円	給料手当	455百万円	賞与	16百万円	退職給付費用	30百万円	法定福利費	77百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>2 売上高の季節的変動 当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	101百万円	給料手当	500百万円	賞与	36百万円	退職給付費用	30百万円	法定福利費	92百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円
役員報酬	83百万円																						
給料手当	455百万円																						
賞与	16百万円																						
退職給付費用	30百万円																						
法定福利費	77百万円																						
役員報酬	101百万円																						
給料手当	500百万円																						
賞与	36百万円																						
退職給付費用	30百万円																						
法定福利費	92百万円																						
貸倒引当金繰入額	5百万円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,446百万円	現金及び預金 4,441百万円
有価証券 174百万円	有価証券 174百万円
計 3,621百万円	計 4,616百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,220百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,302百万円
現金及び現金同等物 2,401百万円	現金及び現金同等物 3,314百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	363,053

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	82,570

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	131	500	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社発行株式に係る配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)において、当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみ行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,441	4,441	
(2) 短期借入金	2,100	2,100	
(3) 長期借入金 (注) 1	2,702	2,722	20

(注) 1 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

2 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額(*)を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額であります。

3 当連結グループの業務の特性として顧客からの入金が第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(有価証券関係)

有価証券で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産で、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものはありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
30,983円26銭	41,018円46銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 8,646円03銭	1株当たり四半期純損失() 7,630円02銭

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失()(百万円)	2,276	2,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,276	2,140
普通株式の期中平均株式数(株)	263,318	280,492

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 2,623円82銭	1株当たり四半期純損失() 3,275円50銭

(注) 1 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失()(百万円)	690	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	690	918
普通株式の期中平均株式数(株)	263,317	280,489

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

当社は、平成22年10月14日開催の取締役会決議にもとづき、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成22年12月1日付で株式分割による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成22年12月1日付をもって平成22年11月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき20株の割合をもって分割いたしました。
2. 分割により増加した株式数 普通株式 6,898,007株

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1,549円16銭	2,050円92銭

1 株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 432円30銭	1株当たり四半期純損失() 381円50銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失() 131円19銭	1株当たり四半期純損失() 163円77銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 都 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年12月1日付で株式分割による新株式の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。